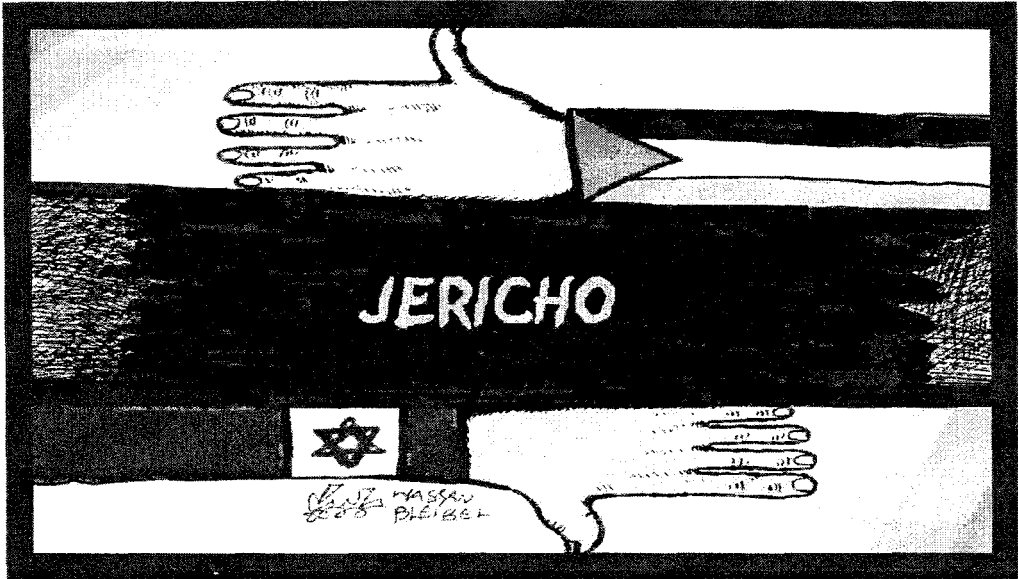


【月刊】

キャッチピース

123

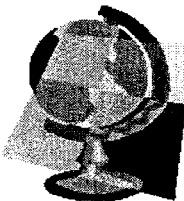
通巻200号
05/02/20



イスラエルは占領軍撤収の義務を実行するのを引き延ばしている。
Hassan Blerbel, Al-Mostaqbal 3/10/05

巻頭言

パレスチナとイスラエルの握手はいつまですれちがうのか。握手のすれちがいは、中国、韓国、北朝鮮、そして日本の間でもしばしばおこる。すれちがうことのほうが利益があがると考えるひとびとがいて、それらのひとびとが政策決定する限り、すれちがいは容易に解決されない。普通にくらしている者にとって、国家と国家とのすれちがいが利益のあることはめったにない、ということは肝に命じておきたい。むしろ大きな迷惑と被害を与えるものと、過去の歴史は私たちに教える。



目次

- あれから10年、米軍再編と沖縄 … 新崎 盛暉
- 自衛隊の緊急救援活動 … 山中 悦子
- スマトラ沖地震・津波被災者支援と自衛隊 … 太田 武二
- オキナワから トウキョウから(7) … 田巻 一彦
- 横須賀「原子力空母の母港」は止められる … 皆川みずる
- オキナワの基地の一ヶ月
- 会計報告 (2005.2.6～3.12)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円
● 通信会員 (年額) 1口 3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

あれから 10 年、 米軍再編と沖縄

新崎盛暉

沖縄平和市民連絡会・代表世話人
沖縄・一坪反戦地主会・代表世話人

「あれから10年」というと、阪神淡路大震災、オーム真理教の地下鉄サリン事件からというのが普通だが、日米同盟のかなめである沖縄の現状を変えたいという声が大きくあがったのも10年前の秋のことだ。このことが忘れられてしまいそうで、あえて、タイトルに「あれから10年」といれた。沖縄を別にして、日本全体の雰囲気では日米安保は定着していると常々言われてきた。しかし、95年秋の前と後の日本経済新聞や毎日新聞の世論調査では、安保の評価は大きく変化している。つまり10年前は、安保はこれでいいのかという声が、一度世論を動かしかけた時期なのだ。何もなければ世論は変わらない。しかし一度何か現実が突きつけられれば世論は大きく変わる。米軍再編については、2月19日に日米安全保障協議委員会(2+2)がおこなわれている。当然、米軍再編と辺野古の問題は密接にかかわっている。10年前、日米同盟の軍事的要の沖縄で、沖縄民衆が現状変革のために声をあげた。その声への対応としてSACO合意が出された。このSACO合意と沖縄の要求とのせめぎあいが、辺野古の闘いを形成している。ここでまず、アメリカと日本政府、沖縄の主張や立場を整理しておこう。

第二次大戦後、アメリカは一貫して自国の利益を追求し、そのためには軍事的な世界支配もいとわないという姿勢をとってきた。ブッシュ政権は、アメリカの国益追求を正当化し、目下の同盟者である日本の協力を求めているが、これも、一貫している。アメリカ

の世界戦略、外交政策を支持することが日本の役割なのだ。これを露骨に表現しているのが、2000年のアーミテージ・レポートだ。成熟した日米関係はどうあるべきか、そこでは、ヨーロッパにおけるイギリスの役割をアジアにおいて日本が果たすべきと説かれてい

る。このレポートの直後に第一期のブッシュの当選があった。2000年と2001年との間には転換というより一歩前進がある。その中で、日米関係再編の取引材料としての沖縄がある。95年の沖縄民衆の決起が、日米同盟をゆるがしかねないとなった時、アメリカは民衆に譲歩するというフリをしながら、老朽化した基地に変わる最新鋭の基地を手に入れようとした。それが、当初予定された海上ヘリ基地である。96年4月の、橋本首相とモンデール駐日大使のNHKでの共同発表で、日米で四つの条件を確認しあっている。3つは普天間に関する事で、機能をおとさないということ。最後のひとつは、民間空港、港湾の軍民共同使用に関する研究をやるということだ。沖縄の負担軽減というが、それとセットになっているのが日本がもっと対米協力を強化すること、集団安全保障を行使すること、これをすすめれば憲法改正ということになる。アメリカにおんぶしているから沖縄に米軍基地が集中する。日本全体がアメリカに協力すれば沖縄の負担は軽減するという理屈だ。

沖縄基地それ自体はアメリカにとって重要性をもっていない。この政策がより積極的になるのがブッシュ政権の成立、2001年の9.11、直後にQDR(四年期国防見直し)だ。9.11の報復として、アフガン攻撃が始まった。周辺に米軍基地はなかった。しかし、それまで敵対関係だったパキスタンまでも脅しながら攻撃を遂行した。アメリカ本土からの直接爆撃もやった。こうなると、沖縄にはさほど比重がかからなくなった。

一方、9.11直後にアメリカを訪問したのが小泉首相だ。テロが何故おこったかを考えることなく、テロリストは自由と民主主義を嫌悪している、テロとの戦争とは、共産主義にかわる新たな戦争だ、国家ではない武装集団と世界は戦わねばならないとした。対テロ特

措法成立、自衛隊のインド洋派遣がおこなわれていった。この特措法を恒常化していく動きもある。そもそも、アメリカにとって国境は無きに等しい。アメリカの世界戦略の中に、同盟国の軍隊、つまり自衛隊や韓国の軍隊をどう組み込んでいくかが課題なのだ。同盟国との軍事的一体化がいつそう重要視されてきている。これは、裏返せば、アメリカが追い詰められていることの現れでもある。イラクへの侵略で、イラク民衆の抵抗に会って、兵力の面でも徴兵制でも復活しなければ間に合わない状況におちいつている。あちこちに兵力をはりつけておくより、流動化しなければならない。先端的な軍事技術も使われている。たとえば無人戦車の研究などだ。核拡散防止といいながら、核の高度利用も追求している。軍事技術の高度化、効率化をはかり、それでも足りない戦力は同盟国から得ようとしている。アメリカにある陸軍の司令部を座間にもつてくるとか、横田の軍民共同使用だとか、嘉手納の自衛隊との共同使用とかという話がおきているが、一体化が問題であって沖縄の基地をどこに移設するかという問題ではない。

沖縄の基地の軽減の問題を超えたところに軍事再編の問題がある。「軽減する」という口実は否定しがたいからこれを使っているだけだ。その先例は沖縄返還に際しての「核付き返還」論だ。非核三原則など言わないで、沖縄にだけ核を許してもいいと言えば沖縄の返還は早まるといわれた。キャンプ・ハンセンの県道104号線ごえ実弾砲撃訓練場の本土移転については、沖縄の負担軽減のために矢白別から日出生台まであちこちに少しずつ負担してくれという。しかし実態は、沖縄の訓練場が手狭で利用しにくくなったということにすぎない。沖縄でできない大規模訓練を矢白別や日出生台でやるということなのだ。

日本政府に目を転じると、政府は対米協調

路線に自らの利益を見出ししてきた。それだけ自分の利益があがると考えてきた。しかし、タダ乗りと言われ、対等の協力を求められ、自前の軍事力強化を求められてきた。軍事力強化には仮想敵国が必要だ。靖国参拝や拉致問題で偏狭なナショナリズムをあおりながら、仮想敵国を肥大化させている。戦後史の流れの中では、日本が軍事的自立を求めようとしたこともあったが、基本的には対米協力の枠内で共通の世界的利益の追求をはかろうとしている。日本政府は米軍基地を沖縄にできるだけ閉じ込めておきたいと、一貫して考えてきた。政治的トラブル、金銭的負担が全国に拡散することは避けたかったのだ。しかし、アメリカはいらだててきた。辺野古では着工のメドさえたたない。ずるずるのびていく中で米軍再編になった。10年、20年先の辺野古の基地はアメリカにとってそれほど必要ではなくなった。ところが、再編協議がはじまっていながら、アメリカ側から具体的提案はないと日本政府は言い続けてきた。2004年3月に米軍陸軍司令部の座間移転提案が報道されたが、日本政府には2003年12月には知らされていたという。一貫して日本政府は公式には具体的提案なしとする。もれど、地元から反対が出てくるからだ。その中で去年12月にアーミテージがやってきて、共通の戦略目標の合意をしてから個別の提案にはいろうと言った。この共通の戦略目標の確認が2月19日の2+2で話しあわれている。これをふまえて夏か秋ごろには座間、普天間、辺野古、横田をひっくるめた提案がでてくるのではないだろうか。

辺野古の新基地建設は強行されようとしているが、日本政府の腰はすわっていない。地元で座り込みの抵抗が続くと、強行をためらってきた。そこに8月、普天間で米軍ヘリが落ちた。これをひとつのきっかけにして、無理矢理ボーリング調査に踏み切ったという

ところがある。9月21日にはブッシュと小泉の会談があった。いやでも再編協議にむかって動かなければならなくなった。そこで小泉までが、アメリカと一緒に沖縄の負担軽減と言いはじめている。

次に沖縄の状況だが、稲嶺県政の支持基盤である財界は一貫して中央依存体質だ。政府の振興策によりかかっている。辺野古のなくなることに一番危機感を持っているのは稲嶺県政だ。8月に普天間で米軍ヘリがおちた時、稲嶺知事はボリビアにいた。帰沖途中、東京で代替基地建設のスピードアップと言っている。辺野古がふっとんでしまうことを恐れているのだ。世論は、島ぐるみ、米軍基地を減らしたいと思っている。世論の八割、九割が辺野古に反対と言っている。そうなら、知事は辺野古なしの普天間返還を言うべきなのだ。ところが、そこに触れない。海兵隊はなくなしてほしいと言いながら、普天間と辺野古にあえて触れない。追い詰められながらしがみついている。

一方、先端的な非暴力実力闘争としての辺野古の闘いは、静かな波紋を広げている。いろいろな所で、組織外の人たちが個として反対闘争をやっている。一人で路傍に立って、辺野古の新基地建設反対を訴える人がある。サバニを引いて辺野古から摩文仁まで歩いて辺野古反対を訴えるグループもある。行政では宜野湾市の伊波市長が米軍再編を利用しながら、県内移設なき普天間閉鎖をめざしている。これらの動きを結び付け、発展させて大きな政治的力に転化させるか否かが、今の現在の課題である。

(あらさきもりてる)

(2005年2月19日、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック2005年総会の講演を主催者の了解を得て採録)

自衛隊の国際緊急救援活動

スマトラ沖地震・津波被災者支援 と 自衛隊

2004年12月26日、スマトラ沖で起こった大地震による“TSUNAMI”は、周辺のインドネシア、タイ、スリランカ、インドだけでなく遠くアフリカにまで及び、30万人を越す死者・行方不明者を出した。ビル・ゲイツやヨン様、松井選手（ヤンキース）ら有名人をはじめ世界中の多くの人々は即座に支援金を送った。そして各国政府も動いた。困っている人、困っている国を助けるのは当然のことだが、政府のそれには各国それぞれの思惑が見てとれた。



2月末現在、バンダ・アチエで避難する人は40万人以上

日本は5億ドルの援助金拠出を表明するとともに、被災地へ陸海空三自衛隊を派遣した。イラクへの自衛隊派遣には復興人道支援との大義が掲げられたにもかかわらず、国民の多くが異を唱えたが、今回は国内災害救援活動の延長線上のことと映ったのか、反対する声はほとんど聞かれなかった。こうして「国際貢献に活躍する自衛隊」のイメージは国民の間に着々と定着し、自衛隊の海外派遣は日常的なこととなっていく。

編集部 山中悦子

米海兵隊 災害救援でも役割を担う

2月9日の朝日新聞「私の視点」に米太平洋海兵隊司令官 ウォレス・グレグソンの投稿「米海兵隊 災害救援でも役割を担う」が掲載された。その主な内容は「米海兵隊は『戦士』として知られるが、自然災害に際しては、

被災者を慰め、救援活動を行なうことも任務となっている。こうした人道支援こそ、ポスト冷戦時代における『戦争以外の軍事作戦(MOOTW)』の主要分野の一つでもある。海兵隊がこの地域に展開していることで、われわれは同盟諸国、とりわけ日本とともに活動

できるし、国際社会のためにお互いの力を発揮することができる。」というものであった。被災地で海兵隊と空軍の輸送機が人員や救済物資の空輸にあたりいかに大きな働きをしたか、アジア太平洋地域に展開させている海上事前集積船(MPS)に搭載されている飲料水をつくる設備がいかに役立ったかを具体的に述べ、海兵隊がさまざまな分野で平和と安定に多大な貢献をしていることを強調した。今回米軍はタイに司令部を置き、海軍、海兵隊、陸軍、空軍約12,000人を動員した。さらにアメリカは最大の被災地となったインドネシアのアチェ州に二人の前・元大統領、クリントンとパパ・ブッシュを訪問させ、イメージアップをはかった。

このアメリカがいう「…同盟諸国、とりわけ日本とともに活動でき、国際社会のためにお互いの力を発揮することができる」の意味するところは重大である。今回この地で活動した日本の自衛隊も国内外の人々に「災害救援でも役割を担う自衛隊」を認知させた。

国際緊急援助隊と自衛隊

日本政府は津波発生10日後の1月5日になって航空自衛隊に、続いて7日陸・海自衛隊に「国際緊急援助隊」としての派遣命令を出した。これによって今回がはじめてとなる陸海空そろっての約1,000人の自衛隊員が海外に派遣された。さらに「テロ対策特別措置法」によりインド洋で活動中だった海上自衛隊が日本への帰路、捜査・救助活動にあたったので、実質総勢1,600人の自衛隊員が国際救援活動に従事したことになる。自衛隊による国際緊急援助隊の派遣はホンジュラスの洪水(1998)で陸自、海自190人、トルコ北西部の大地震(1999)で海自430人、インド西部の大地震(2001)で陸自、空自100人、イラン南東部の大地震(2003.12~2004.1)で空自30人と続いて今回に至った。ちなみに今回は陸自230人、海自640人+600人(インド

洋帰り)、空自90人、統合幕僚会議20人であった。(いずれもおよその人数)

「国際緊急援助隊」は外務省が1982年につくった「国際救急医療チーム」が始まりであった。その後1985年に医療チームに救助要員が加わって「国際緊急援助隊」となった。そしてODAの実施機関である国際協力事業団(JICA 現国際協力機構)に事業費として予算がつき、事務局が置かれるようになった。その後1987年に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が成立。ボランティアとして事前登録した医師、看護師、そして警察、消防、海上保安庁の救助隊員が派遣される体制がとられた。さらに、より大規模かつ自己完結型の緊急援助隊の派遣を実現させるという理由で、1982年「PKO協立法」成立と同時期「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の一部が改正され、自衛隊が国際緊急援助隊へ参加することが可能となった。JICAでは物資の備蓄から、隊員の事前研修、オペレーション体制その他きめこまかく準備しているが、今回防衛庁は陸海空自衛隊の調整のため統合幕僚会議の幹部をタイとインドネシアに派遣した。

海外での災害救助と復興支援

今回国連は災害復興のために9億7,700万ドルが必要だと緊急アピールを発表した。これに対して日本政府は「支援総額5億ドル、うち半分の2.5億ドルを即座に拠出する」と発表した。アナン国連事務総長が「表明だけして実施しないということがないように」と各国政府に釘をさした中、日本は早くも1月19日には2.5億ドルを無償援助として関係諸国政府の口座に振込んだ。(イラン地震に際して実際に寄せられた支援金は、表明された金額の10%程度であった。)

「正直日本」の面目躍如だが、実は未だそのほとんどは手つかずのままである。現地政府が援助金の使途(救援・復興)について明確な計画が出せないためである。2月半ば国際

協力NGOの全国ネットワークである「ODA改革ネットワーク」は①援助の透明性、確実性、効果の確保、②援助にあたっての考え方(最貧層の人々への支援、被災者を主体とした復興計画)、③アフリカなどへの援助金額が削減されないことの三点を提起した要請書を外務大臣に提出し、外務省無償資金協力課との話し合いを持った。災害や紛争地域への緊急援助や復興支援に関してはそれが当該国・地域に後々までさまざまな影響を及ぼすことから慎重でなければならない。それがいつのまにか自衛隊の出番となり、近いうちに成立予定の自衛隊法改訂案では自衛隊の本来業務に位置付けられようとしている。長年にわたり途上国支援を行ってきた開発協力NGOはこのことに危惧の念を抱いている。

今回JICAから派遣された国際緊急援助隊員は医療チームがインドネシア、タイ、スリランカ、モルディブに74人、救助チームがタイに50人だった。期間は2週間で予算は5,000万円だった。一方自衛隊の方は総額で16.9億円とされる。1,600人の自衛隊員の日当、食費、移動費だけでも相当な金額であったことは想像に難くない。イラクでの復興支援でも

自衛隊による支援費用が極端に割り高であることが指摘されている。

いずれにしろ自衛隊は軍隊であり、敵と闘い勝つための訓練をしている組織である。人道支援を行なう専門性を有しているわけではない。援助の基本は現地を知ること、人々の暮らしや文化を理解し大事にすることである。一方でそれらすべてを破壊することを任とし、一方で救援、復興を任とすることには大きな矛盾がある。

日本政府は2004年12月に閣議決定された「新・防衛計画大綱」で国際平和協力活動を自衛隊の新たな柱と位置付けた。これに先立つ2003年8月には「新・ODA大綱」が閣議決定されたが、ここで謳われたODAの役割のひとつ「平和構築」は、イラクにおいて、史上はじめてODAと自衛隊活動とを直接・間接に結びつける根拠となった。「緊急救援」「人道支援」「復興支援」「国際貢献」のどれもが自衛隊の海外派遣を正当化する役目を果たす言葉となっている。やがてそう遠くない将来、軍隊である自衛隊が本来の目的をもって海外へ派遣される時を迎えても、人々はもう驚かないかもしれない。

【参考資料】

月刊オルタ通信(2005.2号 PARC) すすめられる緊急人道援助の軍事化 越田清和
防衛庁ホームページ/JICAホームページ
アチェ情報:インドネシア民主化支援ネットワーク(URL: <http://www.nindja.com>)

【アチェ情報】

今回の津波でもっとも大きな被害を受けたのはインドネシアのアチェ州である。そのアチェ州では以前からインドネシアからの独立を目指す戦いが繰り返されている。この地域での人権問題に取り組んできた日本のNGO、インドネシア民主化支援ネットワーク(ニンジャ)は被災直後からほぼ毎日「アチェ情報」を発信している。

●(現地からの情報 05/01/05) 国軍の援助、その家族を優先?

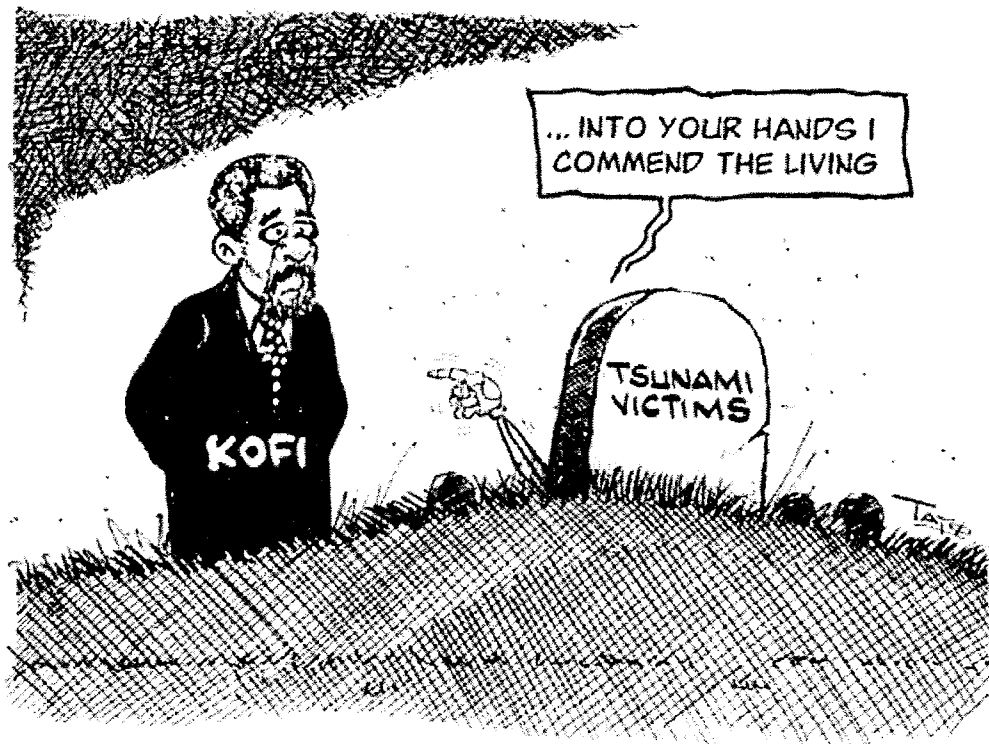
海外からの援助、政府機関からの援助はすべて、軍用機で送られ、プラン・ビンタン軍用飛行場に積み上げられている。住民もNGOも、その物資にアクセスすることはできない。インドネシア国軍が物資をコントロールし、国軍兵士の家族を支援することを優先している。

● (ABC 05/03/01) 日本の軍事部隊、アチェから撤退を開始

アチェ州で津波災害救援活動にあっていた日本軍は、その活動を漸次終息する方向に動きはじめた。今回の海外派兵は、陸軍100人、海軍数百人と戦後最大規模のものであり、アチェの人道支援に参加した最大規模の外国軍でもあった。撤退の第一陣は3月4日に予定され、その後数日間で残りの部隊もアチェを離れる見通しである。1カ月以上開設されていたバンダ・アチェ、ラマラ地域の野戦病院もすでに閉じられた。

※シンガポール軍などが撤退をはじめたころにアチェに到着し、最大規模という割には存在感もまっただけでなかった自衛隊は、アチェで何をしていたのでしょうか。地元新聞で尺八を吹いている姿が報道されましたが、医療活動も尺八も、自衛隊でなくても、もっと低予算でできるはず。(ニンジャ・アチェにて)

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS



Tayo Fatunla 2005.01.17.

注) KOFI = Koffi Atta Annan 現 国連事務総長

オキナワから

太田 武二
(命どう宝ネットワーク)



その7

ピキヨウから

私の弥生の日々

前号では、琉球暦の正月、十六日正月のことから紹介したと思いますが、その後の日々の暮らし中での実感は、やはり日本も太陰暦という旧暦の季節に合わせて生活を営むべきだということです。

平日の夕方、仕事をある程度切り上げて防衛施設庁に向かう時に、いつの間にか明るさが残り、暖かさが感じられるようになって来ました。そして、三寒四温とはよく言ったもので、最近では手袋が要らない日があるかと思えば、座っているお尻が凍えるように冷たい日が続いたりしています。

そして、前回の原稿入れのときに予想していた通り、多くの仕事に取り組む中で、二月、如月の短さに驚きながら、急いでこの原稿を打っています。

三月、弥生の一、私は午前中から新幹線で静岡に行き、平和フォーラム、原水禁のピキニデー集会に参加しました。私は、新産別運転者労働組合東京地方本部(略称、新運転東京)で4年前から書記長をしていて、平和フォーラム、原水禁の役員もしているのです。新運転は、日本ではごく少数しかない「労働者供給事業」という職安法に規定された労働組合です。企業外で運転労働者が自らを労働

組合に組織し、会社側と対等な関係で労働者の賃金労働条件を改善することを目指し、設立してから46年目になる組合です。

平和フォーラム、原水禁については、大方の皆さんがよく知っているように、旧総評系の労働組合が中心になって、市民運動と共に「平和・人権・環境」に関する多くの課題に取り組んでいる組織です。自治労出身の福山事務局長によれば、日本最大のNGOだそうです。その全国活動者会議、原水禁世界大会第一回実行委員会に参加し、夜の集会は欠席をして、夜の8時ごろ東京鶯谷にある組合事務所に戻ってきました。そして、組合の仕事こそこの原稿を打ち始めています。

多くの意味を持つ三月一日

私の今までの取り組みの中で、3月1日という日は多くの意味を持っていました。

一つは、今日参加したピキニ環礁における米軍の水爆実験で被爆した第5福竜丸の事件で、1954年のこと。二つ目は、その核実験とも関連することですが、1970年代から始まった非核独立太平洋の日です。特に、非核憲法の下で米国の植民地支配からの独立をめざしていたベラウの民衆運動との出会いは、当時の沖縄で闘われていた反基地、反CTS、反公



ホワイトビーチに入港した揚陸艦フォートマッケンリーから飛来、
普天間基地に着陸したCH46

害の住民運動とがっちり手を結んでいました。

そして、三つ目が1919年、日本の植民地支配に抗して立ち上がった朝鮮民衆の独立万歳闘争です。

以上の歴史的な闘いと赤い絆で結ばれた民衆運動が、歴史の縦軸と横軸の上で、深く広く今日まで続き、連帯の力を存分に発揮して、勝利の局面を押し広げてきていると私は確信しています。そのことを沖縄の辺野古の闘いから紹介する前に、ここで3月1日に関する歴史的な事象に寄り道をさせてください。

実は、インターネットで検索をしたところ、1932年の3月1日、満州国建国宣言の日というのに出会ったのです。当時の日本は中国大陸への侵略戦争の渦中にあり、国際的な批判を無視して軍事侵攻を拡大する一方で、国内は貧困と政治の腐敗、軍部と公安警察の暴力支配の混乱状態に陥っていたようです。そのことを如実に示すものとして、以下に主だった出来事を並べて見ます。*1月8日、桜田門事件、在日朝鮮人による天皇爆殺未遂事

件。*1月9日、栃木県の全農組合員百数十人が、小作争議を妨害する右翼を襲撃。*1月28日、上海事変、18日の日本人僧侶殺傷事件を理由に。*2月9日、井上準之助、右翼血盟団に暗殺される。*2月20日、第18回衆議院議員選挙の日に、東京女子大生と日大生が極左運動容疑で逮捕。*3月5日、団琢磨が血盟団員に撃たれ、翌日死亡。*3月22日、日本無産者消費組合連盟が結成される。*4月12日、旭川市のアイヌ民族代表が、開墾地削減反対、旧土人保護法撤廃を内務省、大蔵省へ陳情。*4月24日、第一回日本ダービー開催。*5月15日、犬養首相が海軍青年将校と陸軍士官候補生らに射殺される。5.15事件。*6月29日、警視庁に特別高等警察部(特高)設置。*7月30日、ロサンゼルスオリンピックで水泳王国日本が圧勝。*7月31日、ドイツでナチスが第一党に躍進。*10月30日、第三次共産党事件、1,500人以上が逮捕、組織崩壊。*11月8日、アメリカ大統領にフランクリン・ルーズベルト当選。*12月7日、上智大学で学生が靖国神社参拝を拒否、

陸軍省が将校を引き上げ。暁星中学でも。*12月16日、日本橋白木屋百貨店の火災で、女子従業員ら14名焼死、130人負傷。このように多くの出来事、人々の日常生活が、日本軍の中国大陸への侵略戦争と同時並行で起こっていたのです。

辺野古の闘いへ、世界から

さて、1932年の3月1日から迷い込んでしまった歴史の迷路から沖縄の現実に戻りましょう。ここでは、歴史を大きく動かす民衆の力が、世界中から辺野古の海に吸い寄せられているようです。

まず沖縄辺野古の3月1日。恒例になっている大西照雄さんの「宝の海」から、「最後の教え子たちが卒業する。午前中、卒業式に参加する。強行に作業したの情報に、午後から平和丸で出航、北風強いものの太陽が照り輝き温かい、もう春か。第一ポイントに錨を下ろす。楽だ。第一ポイントは初めて、単管橋に登る。全貌が望め、海が美しい。那覇では、差し止め訴訟の第一回公判が開かれている。陸海上の座り込みと裁判は車の両輪。「虹の戦士号」那覇港に入港。世界の環境、平和団体に辺野古の環境破壊、日本の非常識に闘う住民の声が世界に発信される。サンコー社、強行作業P社、海上に船を浮かべ日向ぼっこ(?)。夕刊は差し止め訴訟がトップ。藍ちゃん騒動が続く。」

昨年の12月13日に辺野古漁協以外の東海岸の漁民(うみんちゅう)たちが、阻止行動に加わってから、現場の力関係は完全に逆転し今日を迎えています。その日の感動をもう一度、晋君の日記から味わい直してみたいと思います。「宜野座、国頭、金武、石川。東海岸で漁業営む海人達が辺野古の基地建設を止めるために午前6時30分より集まっていた。なんと阻止船は総勢14隻!4ポイントに阻止船が3隻ずつ張り付き、完全にやぐらを閉鎖。作業を完全に阻止しました。(中略)

今まで私たちは3隻や4隻といった阻止船でもって多勢無勢の中で必死になって止めに入ってきました。私の阻止船1隻で大型船8隻を止めに入ったことや、作業大船を阻止船2隻で止めに入ったことを思い出します。

そんな中、海の男達が立ち上がりました。命を守る会が2,639日間座り込み続け、阻止行動座り込みを240日間余り行ってきた成果なのだと感じています。海人達はずっと辺野古を見ていたのです。そして人が続出する中、その理不尽な国のあり方に怒りは噴出しました。(後略)」

闘いが政治の中枢に届く

こうした辺野古の状況に真っ先に痺れを切らしたのが、米国防省ラムズフェルドたちだったのでしょ。今年に入ってから続々と日本政府に対する不満、見直し発言が相次ぎました。そして、とうとう2月19日に行われた日米防衛外務首脳会談を前後して、これまで頑なに辺野古沖への速やかな移設としか言わなかった日本政府の行政責任者までが、見直し容認へと変わってきました。そして、日本政府が変われば、稲嶺、岸本が変わるといふなんとも情けない奴隷根性ですが、沖縄県、名護市の姿勢も微妙にずれてきたのです。

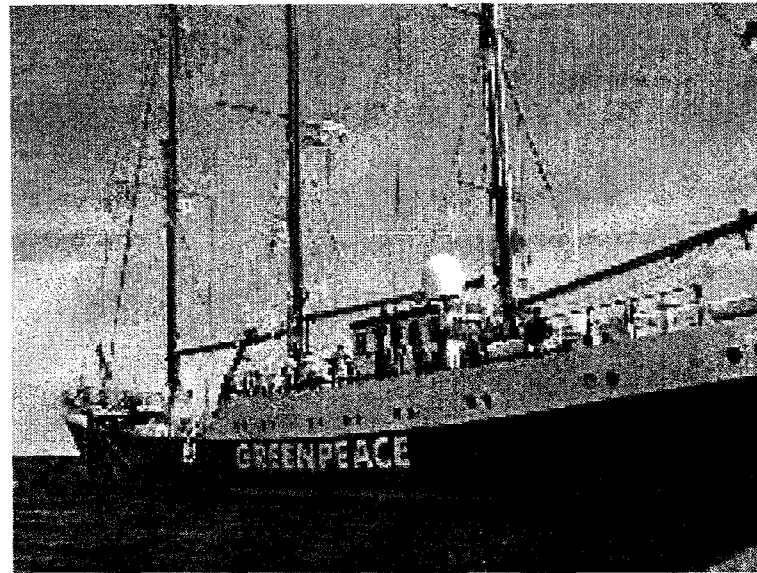
そうした力関係の変化と勝利一歩手前の状況を、より一層決定的な勝利へと押し広げる闘いが、この3月1日に重層的に取り組みされたのです。それは大西さんの日記にも触れられていましたが、ポーリング調査差し止め訴訟の第一回公判が那覇地裁で開かれ、漁民の原告3人(第二回からは12人が追加)、その他の原告65人(第二回から5人追加)の内、漁民3人と弁護士が感動的な弁論を展開しました。

そして、もう一つ強力な海上基地を止める力が、グリーンピース虹の戦士号の那覇港への入港です。入港と同時に発信された辺野古の

自然を守れという世界へのメッセージに対して、何とわずか二日間で4万通ものメールが寄せられたそうです。その内の一通は、私が発信したのですが、世界中の人々が辺野古の闘いを支持し、日米政府の暴挙に抗議するなんて凄いことですね。

実は、去年の11月、グリーンピース・ジャパンの知り合いから、密に虹の戦士号の沖縄寄港の可能性と沖縄現地との橋渡しの相談を受けていたのです。実現が決定的になるまでは、決して口外しないという約束の下で、事態の推移を見守っていたのですが、昨年暮れのスモトラ沖巨大地震と津波被害に追われて、沖縄寄港が難しくなったという情報もあったのです。そんな状況を克服して、当初の予定通り3月1日ぴったりに虹の戦士号が那覇に、そして辺野古へ来たのです。文字通り、世界中の目が沖縄に、辺野古に集中し、決定的な勝利を呼び寄せる予感で、わくわくしています。

更に付け加えて、こうしたグリーンピースの行動と無関係ではないと思われる国際的な動きがありました。それは、1月の26日から31



辺野古にやってきたグリーンピース「虹の戦士号」

日に掛けてブラジルのポルトアレグレで10万人の参加者によって開かれた第5回世界社会フォーラムです。その中で開かれた世界反戦運動総会の決議文の中で、「軍事基地と核拡散に反対する提案の項目に「辺野古の米軍基地建設を阻止する沖縄民衆の闘いに連帯の意を表明しよう」と明記されたのです。

また、米国の文化財保護法の海外適応を求め、辺野古のジュゴン保護で、ラムズフェルド国防庁長官を訴えていた「ジュゴン裁判」でも、門前払いを求めていた米国政府の主張が退けられて、本格審理に入ることになった、という朗報も入ってきました。

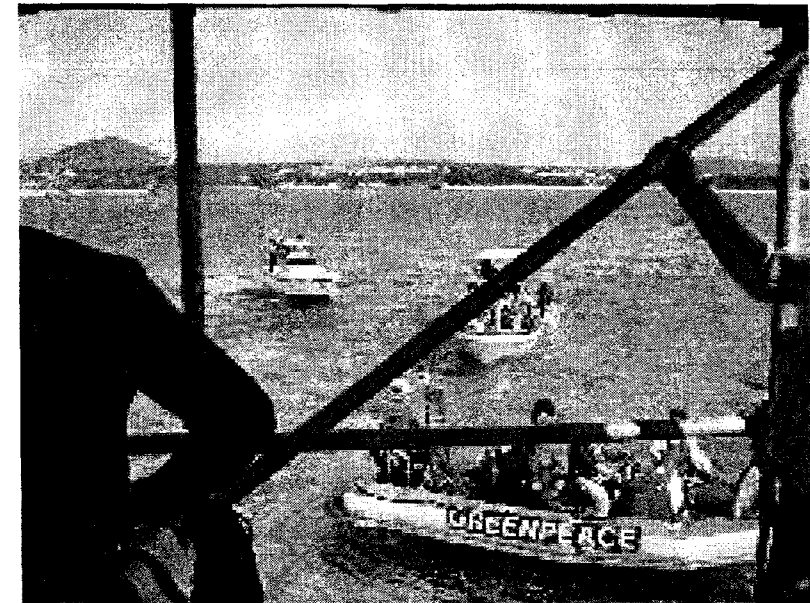
首都圏の運動状況は

そうした辺野古を核とする世界的な平和ネットワークの広がりの中で、わたしたち首都圏の運動について一言二言。

まず、前号に行動提起をした2月24日のことです。当初のイメージでは、100人を越える国会議員連絡会の設立に合わせて沖縄からの行動団と共に今年の沖縄闘争の突破口を拓くというものでした。しかし、現実はなかなか

厳しいというのは、今まで何度も身に沁み込んでいるので、かなり免疫抗体が出来ているのですが、やはり一筋縄ではいきませんでした。一つは、国会議員連絡会が一月先延ばしになっただけでなく、議員懇談会に格下げになり、しかも、その代表に鳩山由紀夫が内定したのだそうです。

このことには余り多くは語りたくあり



グリーンピースのボートが各機に配置

ません。それよりも、その集会を準備する実行委員会の構成メンバーの少なさとそれを反映したように集会参加者が少なかったことはショックでした。沖縄からは、伊波洋一宜野湾市長、ヘリ基地反対協の安次富さん。そして、沖縄平和運動センターの山城事務局長と大城宜野湾市職労委員長が引き連れてきた40名ほどの自治労組合員、それも青年層が多かったのです。

そうした沖縄からの熱意と比べてはいけなんでしょうか。昔の仲間だった自治労の組合員に思わず、「区職労から一人しか来てないの。沖縄から40人来てるんだよ」と憎まれ口をいってしまったほど、参加者が少なかったのです。私は、長年培われた免疫抗体でめぐることはないのですが、沖縄からそれなりに意気込んできたであろう若者たちの心もちがどうだったか、気になって仕方なかったのです。

というのは、その一週間ほど前に取り組みされた神奈川県座間の米陸軍包囲行動にも沖縄から20名ほどの自治労組合員が雪の中で震

えながらも笑顔で参加していたのです。彼らにとっては、座間への米陸軍司令部移転阻止闘争と沖縄の反基地闘争は繋がっているのです。だからこそ反米軍基地闘争のなかでわれわれ沖縄人は、戦後一貫して米軍の再編強化につながる「本土移設」という要求を封じてきたのです。し

かし、戦後60年もたつて日米安保の暴力性を無視し続ける無責任な日本人の多数派に対する苛立ちが募っているのは事実なんです。一方では、真面目に、真剣に取り組んでいる人々がいることで救われてはいます。今回のがっかりは、そうした真面目で真剣な人々ですら、沖縄の米軍基地問題に対する想いがまだまだ主体的に捉え切れていないのではないかとこの疑念からきているのです。とはいってもやはり考えなければならないのは、私たち沖縄人の決意であり、行動力なのです。

トウキョウからオキナワへの 第二ラウンド

ということで、いよいよ今年の取り組みの第二ラウンドが待っています。

3月12日(土)午後3時会場4時開演、上野水上音楽堂。戦後60年一沖縄から平和を拓くコンサートです。出演者がすごい！寿のバンドバージョン、渋さ知らず、そして、ソウルフラワー・モノノケサミット。続いて翌週の3月19日は、ワールド・ピース・ナウとなっ

ています。

最後に、防衛施設庁前での座り込みの最中に、ひらめいたことを、今提案中です。それは、戦後60年の憲法記念日5月3日の夕方5時から6時ごろの間、みんなで外堀通りを人間の鎖で包囲し、憲法改悪反対！普天間基地閉鎖！辺野古の海上基地白紙撤回、ボーリング調査を止めろ！イラクからの自衛隊撤退！と叫びませんかというものです。

いろいろな人に話しているうちに、これもなかなか難しいことだと思っはいるのですが、とりあえず出来る範囲の運動として、歩いたり、歌ったり、座ったりというように、形は何でもいいからみんなで一緒に憲法記念日統一行動にこだわって提案し続けるつもりです。

今まで沖縄では、何度もカデナ基地や普天間基地包囲の人間の鎖行動をしてきました。今年も5月15日には普天間基地包囲行動が取り組まれるのです。そこには首都圏からも多くの仲間たちが参加するでしょう。しかし、

もっと圧倒的多数は沖縄にはいけないし、沖縄問題よりは憲法のほうが大事だと考えているんです。だとしたら、東京で昼のそれぞれの集会などが終わってから三々五々集まって歩道上で手をつなぎましょう。もしくはただ歩くだけでもいいし、歌ってもいいんです。宣伝カーを持っているところは、外堀通りをぐるぐる回り、上記のスローガンを流したり、時々止まってアピールや唄で、不特定多数の道行く人の足を止め、包囲行動に参加させて行動をさらに大きくし、首相官邸、国会議事堂、官庁、各政党などを包囲しましょう。なんといってもこのように不特定多数が自由に参加出来るような初めての取り組みがあってもいいでしょう。さらに、それが、テレビ局のヘリコプターなどで上空から放映されれば、一大キャンペーンとなるでしょう。

とりあえず今は、今年の第二ステップとなる3月行動の成功に向かって今全力展開中です。

乞う、ご期待！乞う、ご参加を！



2月19日午後3時すぎ、2,600人が手をつなぎキャンプ座間・サウスキャンプを包囲した。
(RIMPEACE 提供)

横須賀

「原子力空母の母港」 は止められる

田 巻 一 彦

(キャッチピース/ピースデポ)

「共通の戦略」と「防衛協力の強化」をうたった<2+2協議>が行われた2月、「米軍再編」の海軍の目玉商品のひとつであるキティホーク退役後の原子力空母横須賀配備に関しても大きな動きがあった。これは海軍の動かし難い方針であると、どうしても僕らは考えてしまう。しかし、この方針は僕らが考えているよりも簡単には解けない、複雑な連立方程式を抱えていることがわかってきた。日本の市民の世論が状況を動かすチャンスは決して小さくないのだ。

<2+2>協議が合意した「共通の戦略」とは？

2月19日、神奈川県のカンパ座間を2600の人々が陸軍第一軍団司令部の座間移駐に反対して、冷たい雨に震えながら人間の鎖で取り囲んだのと同じ日付の日に、ワシントンでは日米安全保障協議委員会(2+2)の共同声明が発表された。声明は、ここ数年の日米協力の成果として①アフガニスタン、イラクなど中東問題やスマトラ沖地震被災への支援で共同でリーダーシップをとれたこと、②拡散防止構想(PSI)での中枢的役割、そして③弾道ミサイル防衛での日本の協力=武器輸出禁止三原則の緩和や日米共同研究を上げた。そして「アジアの安定と世界の民主主義的価値観」を推進するという「共通の戦略目標」を持ち、次のような分野で「日米安保・防衛協力を強化する」ことを確認した：

※自衛隊と米軍の役割・任務・能力の検討。

※在日米軍の再編協議の強化=抑止力維持と地元負担軽減。

※地位協定の運用改善、日米特別行動委員会(SACO)最終報告の着実な実施。

※思いやり予算の特別協定改定へ協議開始。

「共同声明」自体は、「誰の目から見てもあからさまな軍拡路線」というよりはむしろ、「予測したよりも控えめな」政治的文書となった。しかし、その本質は、ワシントンではな

く日本の各地で進行している現実の中に生々しく示されている。

2月28日の「産経新聞」は、米政府が横田空軍基地（東京都福生市など）の第5空軍司令部にグアムの第13空軍司令部を統合し、横田に司令部機能を集約する方針を固めたと報じた。座間への陸軍第1軍団司令部の移駐、横須賀の第7艦隊司令部とあわせて、陸海空三軍の広域司令部がすべて日本に集まることになる。日本の「ハブ基地化」である。そのひとつの柱とよぶべき、横須賀への原子力空母配備をめぐる新しい、重大な動きがあったのもこの2月だった。

原子力空母を2008年、横須賀配備

「原子力空母を横須賀に配備する」という米海軍のクラーク作戦部長の議会証言が飛び出たのは、＜2+2協定＞の一週間ほど前だった。作戦部長は上院軍事委員会で議員からの質問に答えて次のように証言した。（米議会のウェブには掲載された証言録は予定原稿だけで、問題の質疑の部分はまだ掲載されていない。だから以下は各誌の報道にもとづくまとめ）

- 1) 米海軍が現在保有する通常型空母2隻のうち、ジョン・F・ケネディ（母港：フロリダ州メイポート）を2006会計年度中に退役させ、空母を12隻体制から11隻体制にする。
- 2) キティホークは2008年か2009年に退役させる。その結果空母はすべて原子力空母になる。
- 3) 原子力空母の横須賀配備に関しては日本政府との協議が必要になる。

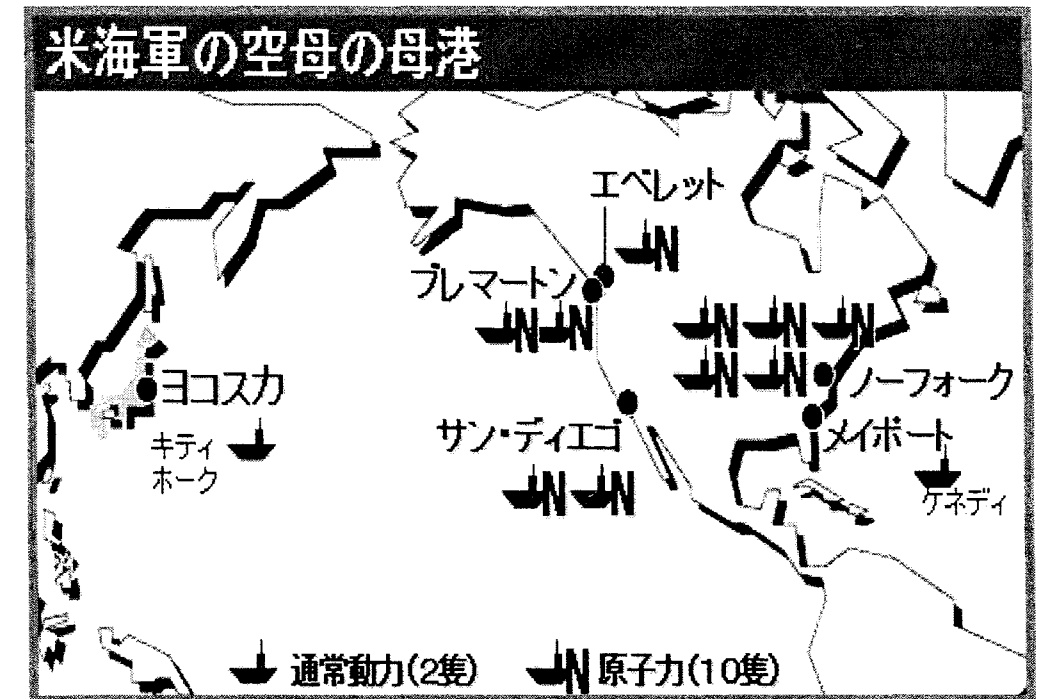
米海軍の高官が原子力空母の横須賀配備に公式に言及したのは、昨年3月のファーゴ太平洋軍司令官の下院軍事委員会での証言以来だ。今回は制服組トップの作戦部長という、より格上の発言であることから、「これは、かなりやばい」と皆思った。だが、背景をよく見るとわかるのは、作戦部長は海軍＝国防総省がとりうる「選択肢のひとつ」しかも、国防総省にとって、政治的に大きなリスクを抱えた一つを示したにすぎないということである。

「ケネディ退役」に地元メイポートは猛反対

国防総省が昨年秋に作った2006会計年度予算案は、空母12隻体制の維持を前提としたものであった。しかし、昨年12月23日の「計画予算決定（PBD）753」が通常型空母1隻の2006会計年度に退役させ、11隻体制とするよう下方修正した。これがことの発端である。そこで問題になるのが、退役させるのがケネディなのかキティホークなのかということになる。ケネディは当初は2018会計年度まで現役にとどまる予定であり、そのため2006会計年度には、約3億5000万ドルを投じて大規模なオーバーホールが予定されていた。これは不要な支出ではないのかと国防総省は考えた。一方、キティは1991年に艦齢延長工事（SLEP）を済ませているので、2008年に予定されている退役までの間に大規模な改修工事は必要ない。だから、ケネディを退役させてしまえば、予算削減効果は大きい。これが国防総省の論理（というよりは金勘定）である。

ところが、この国防総省案にケネディの母港メイポートの地元から強い異論が唱えられた。フロリダ州出身の議員たちは、地域経済への打撃を心配する世論を背景に「断固反対」を表明している。メイポートには20隻ほどの軍艦が母港を置いているが、その半分ぐらいはケネディの随伴艦。ケネディが退役すればこれらの随伴艦もいなくなってしまう。代わりに原子

力空母を誘致しようにも、そのためには支援設備への投資や、環境アセス（NEPA：国家環境政策法にもとづく）など、膨大な予算、手続きそして時間が必要である。そうすると、現在進行中の「基地閉鎖再編」（BRAC）プロセスの中で、基地そのものを縮小・閉鎖するという話になりかねない。そこでフロリダの議員たちは「空母12隻体制維持」の法案を提出して抵抗しているのである。空母は12隻ないと米国の安全は保てない、とか、ケネディがいなくなったら、大西洋岸の空母の母港はバージニア州のノーフォーク一箇所になる。テロリストに攻撃されたらどうするのか、などさまざまな「理由」を持ち出し、「12隻体制復活」を願う軍部の一部も呼応して、問題の先行きを不透明にしている。



議会調査局（CRS）の「論点整理」は興味深い

議会調査局（CRS）は1月14日、「海軍の空母：ケネディの退役提案—議会の論点と選択肢」という報告書を論点整理のために議会に提出した。それによれば、12隻体制の「復元」も選択しとしてありうるが、それには「PBD753」を覆す行政決定や再修正予算案、そしてフロリダの議員たちが提案しているような「空母12隻体制」を定めた恒久法が必要であり、一方11隻体制への移行といっても、実はケネディ退役も含めて次のような選択肢があり、それぞれ問題を抱えている。国防総省と議会は、複雑きわまりない「連立方程式」を前にすることになった。

空母11隻体制の5つの選択肢（CRS報告書より要約）

選択肢	問題点
1) 2006会計年度にケネディ退役（PBD735のとおり）	メイポートを原子力空母受け入れ可能とするための設備投資、予算・立法措置を急ぐ必要がある。
2) メイポートが原子力空母受け入れ可能となるまでケネディ退役を遅らせる	メイポートへの設備投資、予算・立法措置の面では1)と変わらない。
3) キティホーク退役、代わりにケネディを横須賀に配備	同上
4) キティホーク退役、代わりに原子力空母を横須賀に配備	メイポートを原子力空母受け入れ可能とする設備投資は当面不要（いずれは必要になる）。地元自治体や市民の反核感情を考慮すると日本政府との入念な協議が必要。政治的に受け入れられない可能性もある。
5) 原子力空母エンタープライズまたはカール・ビンソン退役	次の配備の後に退役させるのが時期的に適切。

空母11隻体制を前提にメイポートの要求を満足させようとするれば、選択肢4)つまりクラーク作戦部長が言った「横須賀への原子力空母の配備」がもっとも有力になり、5)がそれに続く。エンタープライズはもはやキティホークの次に古い艦だからだ。横須賀に原子力空母を置くために必要となる設備投資について、CSR報告書は何も触れていないのも不気味だ。日本が思いやり予算で作ってくれることを期待しているのだろうか。しかし、そう簡単には運ばない。メイポートと同じように、横須賀は「原子力空母反対」といつているのだから。

横須賀市長と議会の反発に国防総省は軌道修正

クラーク証言が地元横須賀、神奈川の自治体と市民からの反発に迎えられたのは当然である。昨年3月の「ファーゴ証言」に対して「通常型空母母港の継続」を求めた沢田横須賀市長はその立場の堅持を表明（2月14日定例記者会見）し2月17日には要請文を外務省に提出した。神奈川県知事も反対を表明、横浜市長までもこれにつづいた。これは行政的には「地元」ではない横浜としては「異例」のことだ。ただし良い意味で。2月24日、横須賀市議会は「原子力空母の配備に反対する決議」を全会一致で採択した（文末参照）。クラーク発言は「市長と議会の意思を踏みにじるもの」という非常に強い調子の決議である。これをみて米海軍、国防総省も微妙に軌道修正し始めている。イングランド海軍長官は2月17日の下院軍事委員会で「選択の余地はある。日本などとも緊密に連携していきたい」と証言（2月1

8日「毎日」）、2月19日にはラムズフェルド国防長官が「2+2」のため訪米中の町村外相との会談で「（キティの後継艦は）なんら決定していない」と発言したと報じられている（2月20日「朝日」）。

CRS報告書は、次のように日本の市民の反核感情を考慮するべきであると書いている。「第2次世界大戦で米国が原子爆弾2発を使用したことに起因する日本の根強い反核感情を思えば、国防総省の原子力空母配備の提案は大きな反対世論に直面しかねないとの指摘がある」日本の市民と自治体の世論は、いまや国防総省の政策を決定付けるファクターなのである。少なくとも米国政府や議会関係者はそう思っているのだ。

もしかしたら、「原子力空母」問題は米軍のアキレス踵になるかもしれない

日本政府この世論を背景にした強力な外交交渉を展開するべきであるが、あまりあてにはならない。しかし、日本政府がだまっても地元自治体と市民、そして全国の世論が「原子力空母はいらない」という主張で足並みをそろえれば、原子力空母の母港を止めることができることをCRS報告書は示している。そして、原子力空母が止まれば、米国は空母の母港配置そのものを再検討せざるを得なくなるだろう。遅くとも2018年には米国の空母はすべて原子力になるというのが海軍の計画だ。軍需産業との約束を反故して空母建造計画にまた通常動力艦を加えることは、かなり考えにくいといってよいからだ。たしかに、米国がメイポート問題をなんらかの方法で鎮めて、ケネディを「ショートリリーフ」として横須賀に持ってくるという可能性は大いにある。それでもなお、日本の世論で原子力空母を止めたという事実は、母港を継続したという以上の重みをもって米国の将来の政策を縛るだろう。ゆくゆくは原子力空母しかなくなるのだから。

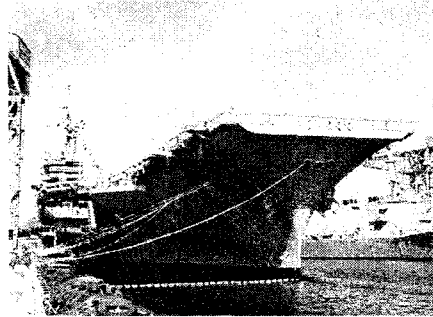
CRS報告書によれば、国防総省と海軍の中には空母を10隻か9隻まで削減する案すらある。この案は今年末か来年初頭に出される「四年期戦力見直し（QDR）」のフォローとして打ち出される可能性がある。報告書は、空母の横須賀への前進配備は「西太平洋とインド洋への日常的な配備のために必要とする空母の隻数を少なくする」効果があるとして、今、海軍が計画しているハワイとグアムへの空母追加配備が実現すれば空母の必要数はもっと減ると言うのである。僕らには、「空母の母港」を「安保があるから避けられない」宿命と考えなければならない理由などない。

艦載機が配備された厚木基地を抱える大和市の土屋候保市長は、「空母が何であれ、横須賀が母港ならば厚木基地の騒音はなくなる」とし、最初の母港空母ミッドウェーが1973年に配備されたとき「（母港としての利用は）三年という約束だったことを思い出すべきだ」、「次期空母はないという前提で母港化返上を目指す」と発言した。まったく同感である。「原子力空母」を止める戦いの広がり、僕らが、米国政府や議会の議論を見つめるだけでなく、「市民の安全保障にとって（通常型であれ原子力であれ）空母は有益なのか」という骨太の議論を活性化していく時間と空間を広げることになるだろう。

●

沖縄では、辺野古の普天間代替基地建設がどうやら見直されそうな情勢だ。SACO合意以来10年近くの県民・市民と自治体のがんばりが、新しい局面を切り開いている。もちろん嘉手納や下地島、さらには岩国など本土への分散という形で、火種が飛び散っただけだという評価は正しい。しかし、あえて「がんばって止めたということの方が大きい」と思うことから、次の戦いに向けた勇気と元気を手にいれたいものである。原子力空母母港問題も同じだと思う。そのことを僕らよりも切実に予想し、心配しているのは、米国政府ではないだろうか。(3月3日記)

原子力空母キティホーク



【資料】

原子力空母の配備に反対する決議
2005年2月24日 横須賀市議会

米海軍横須賀基地が所在する本市は、日米安保体制のもと、我が国の安全保障にとって米軍の存在が重要であるとの認識に立ち、通常型空母が横須賀をいわゆる母港とすることを了承してきた。

しかしながら去る2月10日、米海軍のクラーク作戦部長は、上院軍事委員会において、通常型航空母艦「キティ・ホーク」の後継艦として、横須賀基地に原子力空母を配備する方針を表明した。これは、昨年3月のファーゴ太平洋軍司令官の同様の発言に対し、外務省を通じ、キティ・ホーク退役後も引き続き通常型空母を配備されるよう要請した横須賀市並びに慎重な協議を求める意見書を提出した横須賀市議会の意思を踏みにじるものであると言わざるを得ない。この表明につき、再度通常型空母の配備を要請した横須賀市長の意を受けた町村外務大臣の説明に対し、ラムズフェルド米国防長官は、「後継艦については何ら決定していない」と慎重な姿勢を示したとのことであるが、通常艦配備を確約したのではなく、依然として予断を許さない状況にある。よって、本市議会は、市民感情及び市民生活の安全、安心の面から、キティ・ホーク退役後の後継艦配備に際しては、改めて通常艦の配備を求めるとともに、原子力空母の配備に強く反対するものである。

以上、決議する。

オキナワの基地の一ヶ月

2005年2月3日～3月10日

皆川みづる 編

●2月3日

SACO最終報告の作業にもかかわらず元国防副次官補のカート・キャンベル米戦略国際問題研究所上席副代表は、社民、社大の国会議員、県議らで作る「米軍基地再編に関する議員要請団」に「次の数ヶ月で大きな進展がある」と発言した。また、日米交渉が佳境にさしかかった今こそ、積極的に訪米すべきだと助言した。

●2月7日

金武町に建設中の米軍の都市型戦闘訓練施設について、政府が同演習場内の別の場所で代替施設建設の検討をすすめていることがわかった。現在建設中の施設は「住宅地域に近すぎる」として町や県が反対していた。建設中の施設は、代替施設完成後に閉鎖の予定。

●2月8日

米軍ヘリ沖国大墜落事故に関する日米合同委員会の事故分科委員会委員や専門家ら6人が普天間基地を訪れ、米本土から戻された機体の残骸を視察した。一方防衛施設庁幹部は「被害を最小にするような普天間基地所属ヘリの飛行経路の再検討を米側に求めていることを明らかにした。

大野功統防衛庁長官は8日の記者会見で普天間飛行場の名護沖移設計画を見直す考えのないことをあらためて強調した。

●2月9日

沖国大の米軍ヘリ墜落事故をうけ、普天間飛行場と嘉手納基地をかかえる三消防本部は米軍機の民間地域への墜落を含む航空機火災の消防活動マニュアルを策定した。放射性物質の体内被爆や有害物質の吸引を避けるため、呼吸器装着完全義務化などが内容。

●2月10日

嘉手納町議会は、臨時本会議で、普天間飛行場滑走路修復工事に伴う、空中給油機など17機の嘉手納基地への一時移駐について、反対する抗議決議と意見書の両案を全会一致で可決した。爆音など基地被害増加を懸念。これはまた「辺野古見直し」に伴う嘉手納基地統合案への地ならしかとの憶測が広がっている。

●2月12日

那覇防衛施設局が辺野古ですすめるボーリング調査で、調査用パイにつけられた大型のいかりがリーフ外の海底で珊瑚礁を傷つけているのがヘリ基地反対協議会などで確認された。

●2月13日

沖国大の米軍ヘリ墜落事故から半年を迎えた。普天間飛行場所属ヘリ56機は50機以上がイラクや東南アジアに出動、KC130空中給油機など17の固定翼機は21日から2ヶ月間嘉手納基地に一時移駐、普天間飛行場は暫定的な閉鎖状態を迎える。

米軍キャンプ・ハンセン内に米軍楚辺通信所(象のオリ)に代わる施設の建設がすすむ。総工費約236億円は日本側の負担。周辺住民からは電磁波の人体への影響を心配する声が多く聞かれる。

辺野古のボーリング調査阻止行動が12日で300日目を迎え、辺野古漁港前で300日集会が開かれた。約350人が参加。

●2月15日

沖国大の米軍ヘリ墜落事故の原因を調べてきた日米合同委員会の事故分科委員会は原因は事故機に限っておきた整備ミスと断定した上で、米側に徹底した再発防止策を求める勧告書をまとめた。

稲嶺県知事は在沖米軍基地の視察に訪れた米連邦議会の海外基地見直し委員会(アル・コーネラ委員長)の7委員と面談、在沖海兵隊の県外移転を強く求めた。また、イラクや東南アジアに派遣されている普天間飛行場所属ヘリや海兵隊員について沖縄に帰還させないように強く求めた。普天間飛行場の辺野古移設については触れなかった。

●2月17日

新嘉手納基地爆音訴訟で、那覇地裁沖縄支部は米軍機飛行差し止めを求めた原告側請求を棄却した。しかし、過去分の損害賠償請求は認め、将来分は却下した。

●2月18日

在沖海兵隊は沖国大への墜落ヘリと同型2機の試験飛行を発表。伊波宜野湾市長は海兵隊外交政策部を訪ね「昨年の墜落事故も試験飛行中に起きた。住宅地上空を飛ぶ、普天間での飛行再開は絶対認めない」と抗議し、飛行中止を求めた。

金武町のキャンプ・ハンセン内で建設がすすんでいる都市型戦闘訓練施設で、屋外実弾射撃の一部訓練の射撃方向が、隣接する沖縄自動車道とほぼ平行する角度に設定されていることがわかった。民間地域に従来より数十メートル接近する。地元住民の不安が高まっている。

●2月19日

県警は04年度の米軍構成員の犯罪が半減したと発表した。イラク派兵などで軍人の人口減が背景にあるとの説明。

●2月21日

米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機やKC135空中給油機など約25機が21日午前2時30分から約2時間、同基地から飛び立ち、民間居住地に激しい騒音を響かせた。これらの離陸した戦闘機は米ネバダ州ネリス空軍基地で行われる同盟国との戦闘訓練「レッドフラッグ」に参加、200人以上の隊員とともに1ヶ月間派遣される。未明の飛行については「安全な運航を考え、日中に目的地に着陸するため」と同基地報道部は説明。

普天間飛行場所属のKC130空中給油機など17機が嘉手納基地に一時移駐する問題で、沖縄市議会は移駐中止を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決した。嘉手納町議会のメンバーは「道の駅かでな」から監視行動を始めた。

●2月22日

ヘリ墜落事故で黒こげになった沖国大の現場壁保存について、沖国大のヘリ墜落事件対策委員会は壁のある1号館を現在ある場所に建て替え、壁は撤去する方針を固めた。

●2月23日

沖国大への墜落ヘリと同型機が23日午前11時58分から20分間、普天間飛行場から民間地域上空に飛行した。宜野湾市基地対策部は在沖海兵隊外交政策部に「ただちに飛行を中止」するよう電話で抗議した。午後、基地前で緊急抗議集会が開かれた。

米政府は普天間移転に関して、名護沖移設は日本側から代替案の提示があれば見直し協議に応じるとの方針を決めた。ただ、米側は県内移設案しか受け付けない構え。

普天間飛行場の早期返還と代替施設の辺野古沖建設を訴える「普天間飛行場代替施設建設促進総決起大会」が名護市民会館で開かれ、約1800人が参加した。

●2月24日

政府は普天間飛行場移設問題に関し、県内の嘉手納基地や下地島に移転する方向で検討にはいった。一方米政府は「移設を見直す場合、普天間の基地機能を維持するためには、有事に備え嘉手納基地以外に沖縄県内に米軍が使える滑走路がもう一本必要」と日本政府に要求していたことが判明。

●2月25日

午後1時50分ごろ嘉手納基地で、ネブラスカ州オフアット空軍基地所属の弾道ミサイルを監視するための電子偵察機RC135U(コンバットセント)1機の緊急着陸が確認された。

嘉手納基地では米軍の「イラクの自由作戦」に参加した海軍のP3C対潜哨戒機が確認された。イラクで任務をおこなった計91回の回数が刻印されている。

●2月28日

読谷村の米軍楚辺通信所(象のオリ)使用期限延長問題で、小泉首相は強制使用の期限延長を「適正」と認定した。

伊良部町商工会は、町議会事務局に、議会が下地島空港へ自衛隊を誘致決議するよう要請文を提出した。自衛隊誘致で自立をはかり、宮古島との合併から離脱する狙いが含まれているとみられる。

●3月1日

大野功統防衛庁長官は1日午後の衆院予算委員会で、普天間飛行場の辺野古沖移設見直しには柔軟に対応すると述べた。

那覇軍港に米軍のミサイル追跡船「オブザベーションアイランド」が接岸していることが確認された。

国際環境保護団体グリーンピースのキャンペーン船「虹の戦士号」が那覇港に入港。同団体が2月28日に開設した「さんご礁と希少なジュゴンが息する海を米軍基地建設から守る」ことを呼びかけたウェブサイトには1日で2万件の賛同の声が世界から寄せられた。同団体開設サイトで過去最高の件数。同団体は15日まで沖縄に滞在し、県に「辺野古沖への基地建設反対とボーリング調査の中止」を要請する。6日には辺野古沖へ向かい、地元の抗議行動に加わる。

●3月3日

普天間飛行場へ、スマトラ沖地震被災地救援に派遣されていたCH46E中型輸送ヘリ6機が着陸した。うち2機は沖国大の入学試験中に着陸した。伊波宜野湾市長は在沖海兵隊基地司令官あてに強く抗議する文書を送った。

辺野古沖に生息する国の天然記念物ジュゴンの保護を、日米の自然保護団体が求めた訴訟で、サンフランシスコの米連邦地裁は被告の米国防総省とラムズフェルド長官から出されていた訴え却下の申し立てを退けた。判決にむけて審理が進む予定。

裁判官は米文化財保護法が適用されるとの判断も示した。

防衛庁は航空自衛隊那覇基地に対空戦能力の高いF15戦闘機を配備する方針を固めた。中国の空軍力近代化に対応する狙い。

●3月4日

政府は普天間飛行場の移設問題で、移転計画の代替案として嘉手納やグアムに機能を分散する案の検討にはいった。

沖国大への米軍ヘリ墜落事故における現場の土壌汚染問題を、在沖米海兵隊側が同大、宜野湾市、県、那覇防衛施設局に説明。「ストロンチウム90の焼失による人体への影響はない」と繰り返し強調。宜野湾市基地対策部次長は、未回収のストロンチウム90について「焼失したと主張する根拠を示してほしい。燃えた時点で吸い込んでも人体に影響はないと断言できるか。軍用機に使う場合、量を規制する法律はないのか」などと質問。海兵隊側は燃えかすの写真を見せたほか、量規制などの法律はないと回答した。

●3月6日

イラクに派遣されていた在沖海兵隊員の帰還が始まった。嘉手納基地に第31海兵遠征隊(31MEU)の一部約130人が到着した。昨年11月のファルージャ総攻撃にも参加した31MEU(約2200人)は、戦闘などで約50人が死亡、221人が負傷したという。

●3月8日

町村外相は在日米軍再編協議に絡み、在沖海兵隊の駐留規模を一定程度縮小する方向で米側と具体的な協議に臨む考えを示した。

また、この再編協議で浦添市のキャンプ・キンザー全面返還論が政府内で急浮上した。これに普天間飛行場の県内外の分散移転、また、キャンプ・シュワブ、キョンプ・ハンセンの自衛隊との共同使用化が加わると「在日米軍専用施設の75%」が沖縄に集中する状況が数字上は大幅に低下する。これで、政府は県民の理解を得たい考え。

●3月9日

日米安全保障協議委員会(2+2)の開催3日前に、小泉首相が普天間飛行場の辺野古移設見直しの検討を外務省と防衛庁に指示していたことがわかった。「普天間(の辺野古移設)なんかやめろ」といらいだちを爆発させていた。

●3月10日

稲嶺県知事は、在沖米軍基地の負担削減を米政府関係者らに訴える訪米要請に向け、沖縄を出発した。これに先立ち、東京で外務、防衛などの関係閣僚と面談、12日から17日までワシントンなどで要請行動を展開する予定。県は「在沖海兵隊の県外移転」を軸とする県案を策定、米側に提出する。



3月19日、世界は
“NO WAR” と言いつづける
そして平和はワタシ・タチが創るもの

**WORLD
PEACE
NOW 3.19**

終わらせようイラク占領
撤退させよう自衛隊

3月19日(土) 日比谷野外音楽堂 (地下鉄霞が関下車)
開場/12:30 開会/13:30 パレード出発/15:00 パレード/銀座コース イラク現地から報告(予定) 他
ぜひ、メッセージボード、楽器、アビールグッズなどを手にご参加下さい。 *手紙通訳あります。

Jonathan Shapiro
Johannesburg, South Africa



CMS CARTOONISTS INTERNATIONAL www.cpi.com

編集室から

●前回の発送の時に振込み用紙を入れました。いち早くお振込みいただいた方々、本当にありがとうございます。おかげ様で、財政的に一息つきました。そして、振込みの通知と一緒にみなさんからのこころざしが届くようで、気持ちの張りが一段と増します。感謝です。

●とはいえ、日本列島をとりまく米軍再編の動きは一刻の猶予も許さない状況です。基地反対の私たちの意思が日米両政府に届くことが大事です。2月19日、米軍キャンプ座間の包囲に行きました。寒い日でした2600人が集まりました。



会計報告 (05.2.6 ~ 05.3.12)

【収入】

1	先月からの繰越	297,056
2	当期の収入	311,500
	(1)会費収入	
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	30,500
	⑤通信会員	263,000
	(2)カンパ収入	18,000
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	60,138
	(1)郵送費	34,952
	(2)文具・備品	16,396
	(3)振り込み手数料等	3,590
	(4)分担金	0
	(5)雑費	5,200

【残高】

次月へ繰越	547,418
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍事ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.cstv.ne.jp
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)